

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	愛媛県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	190,736,775	186,478,835	実質収支比率	2.5	2.7		
市町村名	松山市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	184,806,197	180,044,766	経常収支比率	87.7	86.5		
					首都	×	歳入歳出差引	5,930,578	6,434,069	(※1)	(94.9)	(94.1)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,231,125	3,628,846	標準財政規模	106,199,589	105,534,503		
						×	実質収支	2,699,453	2,805,223	財政力指数	0.73	0.71		
人口	27年国調(人)	514,865	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-105,770	-330,336	公債費負担比率	13.2	13.3		
	22年国調(人)	517,231			過疎	○	積立金	100,000	100,000	健全化判断比率				
	増減率(%)	-0.5			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	517,057	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,700,000	1,600,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	514,206		8,087	9,983	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,705,770	-1,830,336	実質公債費比率	6.4	6.8	
	27.01.01(人)	517,462	第2次	3.6	4.3			基準財政収入額	59,764,668	56,948,968	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	514,690		42,280	45,105			基準財政需要額	80,174,694	78,369,471				
	増減率(%)	-0.1	第3次	18.8	19.4			標準税収入額等	76,730,826	73,879,443				
	うち日本人(%)	-0.1		174,203	171,168			経常経費充当一般財源等	96,332,959	93,977,073				
面積(km ²)	429.37		77.6	73.8			歳入一般財源等	119,803,965	118,372,078					
人口密度(人/km ²)	1,199													
世帯数(世帯)	230,509													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	173,491,503	173,659,355			
	市区町村長	1	10,304		一般職員	2,841	9,179,271	3,231	うち公的資金	128,992,412	129,270,488			
	副市区町村長	2	8,451		うち消防職員	457	1,469,712	3,216	債務負担行為額(支出予定額)	41,950,562	42,179,141			
	教育長	1	6,928		うち技能労務職員	315	1,088,325	3,455	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	7,320		教育公務員	63	233,519	3,707	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000			
	議会副議長	1	6,540		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	18,200,000	19,500,000			
	議会議員	41	6,230		合計	2,904	9,412,790	3,241	積立金現在高	7,650,000	7,650,000			
					ラスパイレシ指数				99.7	減債基金	21,060,729	22,547,310		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業勘定特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	鹿島観光事業特別会計	(19)	松山市衛生事務組合	(28)	松山市土地開発公社	(※3)		
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	簡易水道事業会計	(15)	卸売市場事業特別会計	(20)	愛媛県地方税滞納整理機構	(29)	松山市体育協会			
(3)	勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(16)	小規模下水道事業特別会計	(21)	松山市広域福祉施設事務組合(一般会計)	(30)	松山市国際交流協会			
(4)	公債管理特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(13)	公共下水道事業会計	(17)	松山城観光事業特別会計	(22)	松山市広域福祉施設事務組合(公営企業会計)	(31)	松山市男女共同参画推進財団			
		(9)	競輪事業特別会計			(18)	道後温泉事業特別会計	(23)	松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	(32)	松山観光コンベンション協会			
								(24)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(33)	まちなつくり松山			
								(25)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(34)	松山市文化・スポーツ振興財団			
								(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(27)	松山市、東温市共有山林組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	67,564,563	35.4	67,564,563	66.5	普通税	65,462,171	96.9	1,206,860
地方譲与税	1,409,402	0.7	1,409,402	1.4	法定普通税	65,462,171	96.9	1,206,860
利子割交付金	180,132	0.1	180,132	0.2	市町村民税	30,439,332	45.1	1,206,860
配当割交付金	360,768	0.2	360,768	0.4	個人均等割	784,877	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	363,590	0.2	363,590	0.4	所得割	22,737,495	33.7	-
地方消費税交付金	9,706,703	5.1	9,706,703	9.6	法人均等割	1,708,402	2.5	284,050
ゴルフ場利用税交付金	120,433	0.1	120,433	0.1	法人税割	5,208,558	7.7	922,810
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	30,486,533	45.1	-
自動車取得税交付金	150,279	0.1	150,279	0.1	うち純固定資産税	30,317,607	44.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	996,610	1.5	-
地方特例交付金	283,850	0.1	283,850	0.3	市町村たばこ税	3,539,696	5.2	-
地方交付税	22,880,304	12.0	21,129,611	20.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	21,129,611	11.1	21,129,611	20.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,750,665	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	目的税	2,102,392	3.1	-
(一般財源計)	103,020,024	54.0	101,269,331	99.7	法定目的税	2,102,392	3.1	-
交通安全対策特別交付金	86,572	0.0	86,572	0.1	入湯税	163,081	0.2	-
分担金・負担金	981,510	0.5	10	0.0	事業所税	1,939,311	2.9	-
使用料	2,507,330	1.3	115,270	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	968,128	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	39,911,078	20.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,739	0.0	3,739	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	12,188,037	6.4	-	-	合計	67,564,563	100.0	1,206,860
財産収入	353,661	0.2	38,388	0.0				
寄附金	136,995	0.1	-	-				
繰入金	5,913,890	3.1	-	-				
繰越金	5,134,068	2.7	-	-				
諸収入	5,453,743	2.9	18,794	0.0				
地方債	14,078,000	7.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	8,339,100	4.4	-	-				
歳入合計	190,736,775	100.0	101,532,104	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	25,091,932	実質収支	40,417
下水道	6,151,575	再差引収支	-1,846,759
上水道	323,436	加入世帯数(世帯)	75,092
簡易水道	239,375	被保険者数(人)	119,114
市場	176,664	被保険者	保険料(税)収入額
国民健康保険	5,870,670	1人当り	国庫支出金
その他	12,330,212		保険給付費

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	900,614	0.5	-	900,257	
総務費	15,905,052	8.6	1,710,523	13,085,642	
民生費	86,218,792	46.7	1,709,559	40,761,204	
衛生費	12,505,296	6.8	1,633,925	10,218,402	
労働費	402,008	0.2	-	12,722	
農林水産業費	2,897,809	1.6	1,652,738	1,566,399	
商工費	6,250,185	3.4	19,642	3,840,359	
土木費	17,667,646	9.6	7,504,513	11,314,399	
消防費	5,055,650	2.7	497,998	4,581,568	
教育費	20,766,079	11.2	8,356,135	11,804,065	
災害復旧費	18,966	0.0	-	14,391	
公債費	16,200,165	8.8	-	15,756,044	
諸支出金	17,935	0.0	-	17,935	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	184,806,197	100.0	23,085,033	113,873,387	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	99,454,524	53.8	56,986,250	56,701,713	51.6
人件費	25,226,601	13.7	22,704,312	22,441,636	20.4
うち職員給	17,534,812	9.5	15,697,811	-	-
扶助費	58,028,821	31.4	18,526,957	18,505,096	16.8
公債費	16,199,102	8.8	15,754,981	15,754,981	14.3
元利償還金	16,199,102	8.8	15,754,981	15,754,981	14.3
内 うち元金	14,245,852	7.7	13,844,668	13,844,668	12.6
訳 うち利子	1,953,250	1.1	1,910,313	1,910,313	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	62,247,674	33.7	49,902,951	39,631,246	36.1
物件費	22,008,974	11.9	18,292,773	16,775,315	15.3
維持補修費	1,225,231	0.7	1,052,863	1,052,863	1.0
補助費等	14,055,501	7.6	12,241,317	8,836,294	8.0
うち一部事務組合負担金	1,106,241	0.6	1,054,454	1,054,454	1.0
繰出金	18,378,061	9.9	14,920,931	12,946,984	11.8
積立金	1,790,316	1.0	1,754,213	-	-
投資・出資金・貸付金	4,789,591	2.6	1,640,854	19,790	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	23,103,999	12.5	6,984,186	-	-
うち人件費	688,226	0.4	667,702	-	-
普通建設事業費	23,085,033	12.5	6,969,795	-	-
うち補助	10,723,959	5.8	1,117,122	-	-
うち単独	11,330,770	6.1	5,382,695	-	-
災害復旧事業費	18,966	0.0	14,391	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	184,806,197	100.0	113,873,387	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 母子父子寡母福祉資金貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業助定特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 松山市衛生事務組合, 愛媛地方税滞納整理機構, etc.

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比, 内訳, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

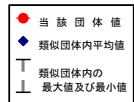
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 松山市土地開発公社, 松山市体育協会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

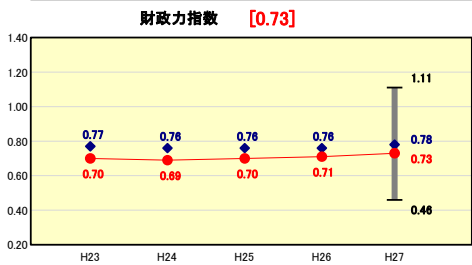
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	517,057	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	514,206	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	429.37	km ²	-	%
歳入総額	190,736,775	千円	6.4	%
歳出総額	184,806,197	千円	57.6	%
実質収支	2,699,453	千円		
標準財政規模	106,199,589	千円		
地方債現在高	173,491,503	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

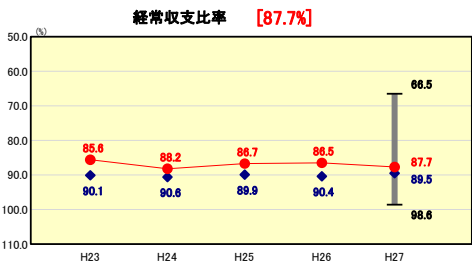
財政力



財政力指数の分析欄

地方消費税交付金や市民税所得割の増などにより、基準財政需要額が増加し、平成27年度は、前年度から0.02ポイントの増となった。しかし、類似団体と比較し、平均値を下回っていることから、今後も市税改革プログラムによる徴収体制・啓蒙の強化や新規産業の育成に取り組むことで地域経済の活性化を図り、更なる収支を確保するなど、指数の改善に努める。

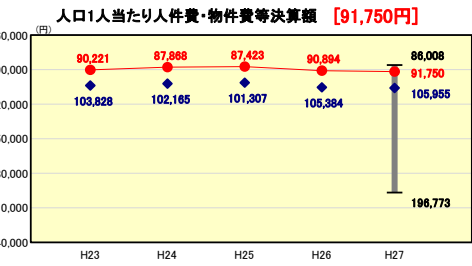
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

行財政改革努力により、経常経費の抑制、自主財源の確保に努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。しかしながら、平成27年度は、子ども子育て新制度の開始による扶助費や児童クラブ委託料の増などにより前年度から1.2ポイント増の87.7%となった。生活保護受給世帯の増等による扶助費充当一般財源や各種保険制度を実施している特別会計への繰入金充当一般財源は、依然として増加傾向にあり、自助努力による数値の根本的な改善は困難な状況であると考えられる。

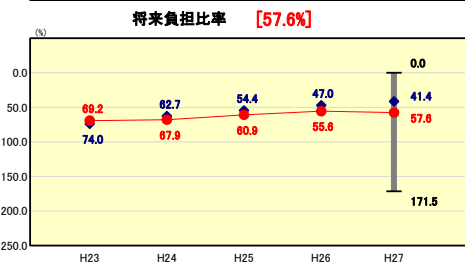
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

松山市行政改革プラン2012に沿って定員管理及び給与等の適正化による人件費の抑制を図るとともに、委託契約事務の執行の適正化に関するガイドラインに基づき指定管理者制度導入等による民間委託等の推進と競争性のない随意契約の見直しに努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。平成27年度は、児童クラブ数の増や中学校建設に伴う備品整備などにより、物件費が増加したことから、昨年度比856円増の91,750円となった。

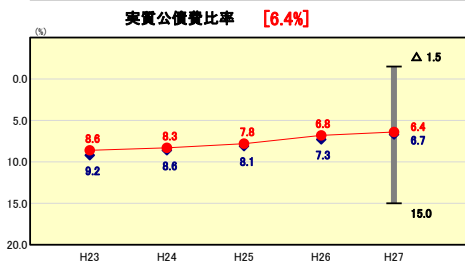
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方消費税率の引き上げに伴い標準財政規模が増加したほか、算入公債費等の額が減少した一方で、公共施設の前年度や小中学校の整備に基金を活用したことにより充当可能基金が減少したほか、給与改定や国に準じて退職手当の調整月額を引き上げたことなどにより、退職手当負担見込み額が増加したことなどから、平成27年度の将来負担比率は57.6%となり、前年比2ポイントの増となった。今後も引き続き行財政改革を進めながら、市債残高の適正化に努め、健全な財政運営を図っていく。

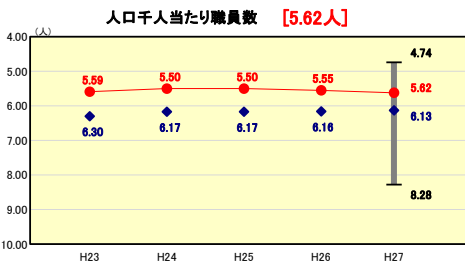
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

地方消費税交付金の増により標準税収入額が増加した一方で、公共下水道事業会計の準元利償還金が増加したことなどにより、平成27年度の単年度実質公債費比率は7.0%と前年度比1.3ポイントの増となった。しかしながら、平成24年度の数値より平成27年度の数値の方が良好であったため、3か年平均では、6.4%と昨年度比0.4ポイントの改善となっている。今後も本市が策定している健全な財政運営へのガイドラインを遵守しながら、計画的な市債発行に努めている。

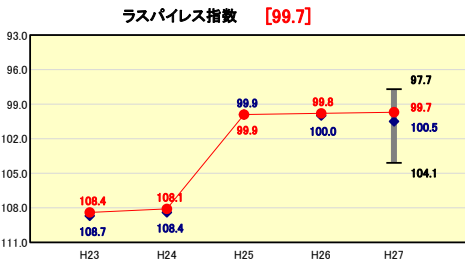
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

行政改革プラン2012に基づき、計画的な職員採用や業務の簡素化・効率化、民間委託の活用などにより、職員数の適正化に努めており、類似団体よりも少ない水準を維持してきた。今後も、引き続き定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

人事院や愛媛県人事委員会の勧告を参考に、給与制度を見直すことにより、国等と概ね均衡を保っている。今後も引き続き、国・愛媛県・類似団体との均衡を図るとともに、本市の財政状況等を踏まえた適正な給与水準を維持する。

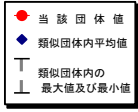
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

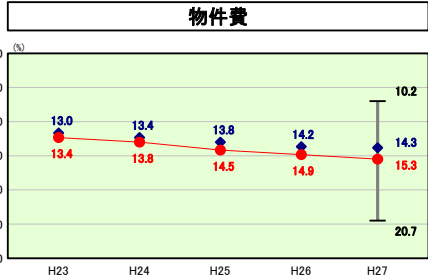
愛媛県松山市

経常収支比率の分析

人口	517,057	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	514,206	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.37	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	190,736,775	千円	将来負担比率	57.6	%
歳出総額	184,806,197	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実質収支	2,699,453	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	106,199,589	千円			

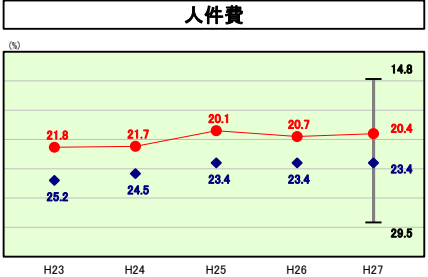


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



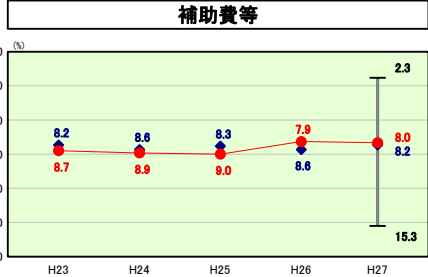
類似団体内順位 28/45 全国平均 14.3 愛媛県平均 14.4

物件費の分析欄
 児童クラブ数の増や中学校建設に伴う備品整備に加え、学校給食共同調理場(1施設)を民間委託したことなどにより数値が上昇している。類似団体と比較して数値が高くなっているのは、松山市行政改革プラン2012に基づき、民間委託の活用を積極的に行い、指定管理者制度や包括的民間委託を拡大してきたことで、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後も、コストの縮減やサービス水準の維持・向上が図られることを前提に民間委託等を推進する。



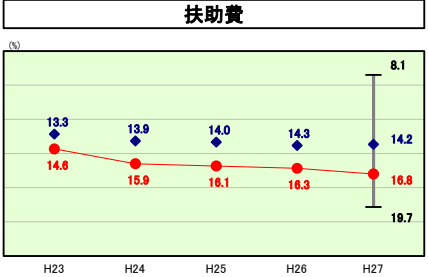
類似団体内順位 8/45 全国平均 23.3 愛媛県平均 22.3

人件費の分析欄
 松山市行政改革プラン2012に沿った定員管理及び給与等の適正化や指定管理者制度等民間委託の推進等により人件費の縮減を図っており、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。



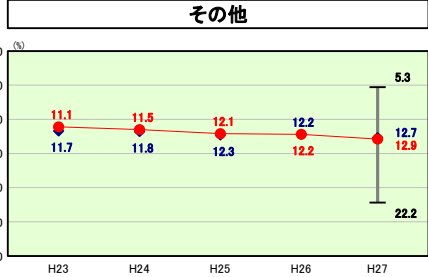
類似団体内順位 20/45 全国平均 10.0 愛媛県平均 7.4

補助費等の分析欄
 類似団体と同様の推移をしているが、平成27年度は、公共下水道事業会計負担金の増などから昨年度より数値が0.1ポイント増加している。



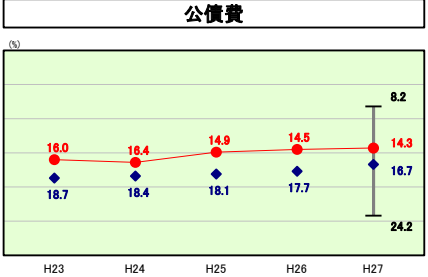
類似団体内順位 38/45 全国平均 11.8 愛媛県平均 10.4

扶助費の分析欄
 類似団体平均を上回り、かつ年々上昇傾向にある要因として、生活保護費をはじめとする社会保障関係費の増加などが挙げられる。今後においても扶助費の伸びが想定される中で、生活保護者の自立に向けた支援や医療扶助の適正化に向けた取り組みを推進する必要がある。



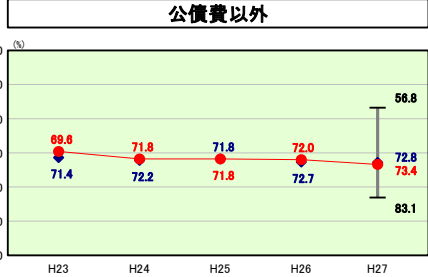
類似団体内順位 30/45 全国平均 13.2 愛媛県平均 14.0

その他の分析欄
 類似団体と同様の推移をしているが、平成27年度は、特別会計への繰出金が増加したことなどから、昨年度より数値が0.7ポイント増加している。



類似団体内順位 14/45 全国平均 17.4 愛媛県平均 17.3

公債費の分析欄
 健全な財政運営へのガイドラインを遵守した財政運営に努めており、類似団体の数値を下回る健全な水準を維持している。今後も引き続き市債借入の抑制など将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 21/45 全国平均 72.6 愛媛県平均 68.5

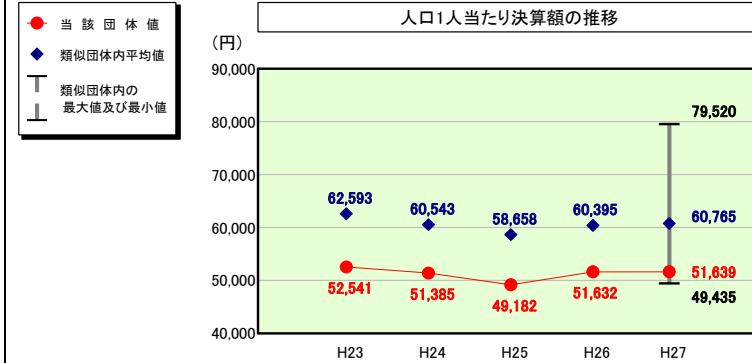
公債費以外の分析欄
 扶助費が類似団体平均を大きく上回っており、厳しい財政状況であるが、行政改革による人件費等の抑制に努めたことで、公債費以外の経常収支比率は類似団体平均とほぼ同値であり、相対的に概ね適正な数値を維持している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

愛媛県松山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

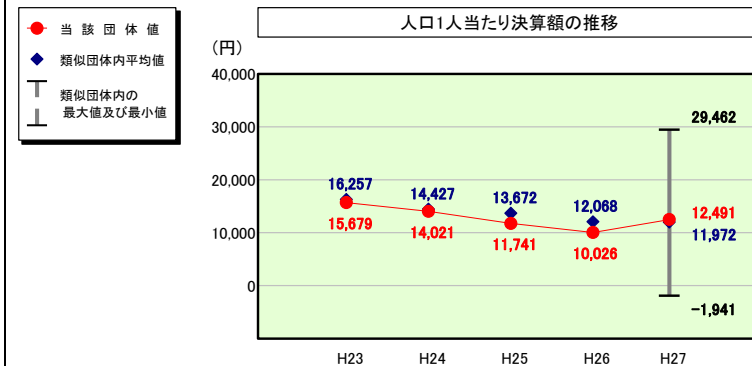
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	25,226,601	48,789	57,944	▲15.8
賃金(物件費)	1,255,355	2,428	2,485	▲2.3
一部事務組合負担金(補助費等)	281,811	545	1,532	▲64.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	65,996	128	599	▲78.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	891,608	1,724	1,786	▲3.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	688,226	1,331	1,355	▲1.8
▲退職金	▲1,709,115	▲3,305	▲4,955	▲33.3
合計	26,700,482	51,639	60,765	▲15.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.62	6.13	▲0.51
ラスパイレズ指数	99.7	100.5	▲0.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

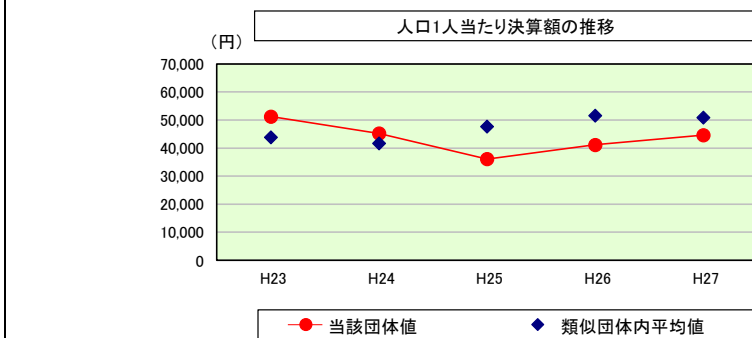


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,333,103	29,655	38,141	▲22.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	433,333	838	102	721.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,601,759	10,834	9,900	9.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	437	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	270	1	880	▲99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,941	10	3	233.3
▲特定財源の額	▲444,121	▲859	▲8,348	▲89.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲14,470,549	▲27,986	▲29,144	▲4.0
合計	6,458,736	12,491	11,972	4.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	26,364,137	51,214	3.1	43,858	▲7.0	10.1
うち単独分	6,760,432	13,133	▲32.6	23,714	▲11.5	▲21.1
H24	23,398,385	45,261	▲11.6	41,705	▲4.9	▲6.7
うち単独分	9,567,830	18,508	40.9	22,742	▲4.1	45.0
H25	18,705,040	36,107	▲20.2	47,677	14.3	▲34.5
うち単独分	9,234,698	17,826	▲3.7	23,360	2.7	▲6.4
H26	21,299,587	41,162	14.0	51,613	8.3	5.7
うち単独分	8,251,324	15,946	▲10.5	25,872	10.8	▲21.3
H27	23,085,033	44,647	8.5	50,880	▲1.4	9.9
うち単独分	11,330,770	21,914	37.4	27,819	7.5	29.9
過去5年間平均	22,570,436	43,678	▲1.2	47,147	1.9	▲3.1
うち単独分	9,029,011	17,465	6.3	24,701	1.1	5.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

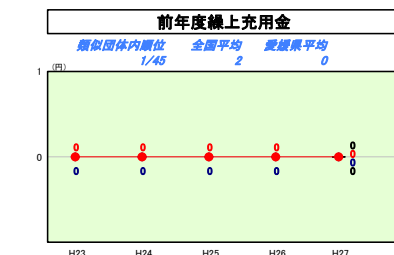
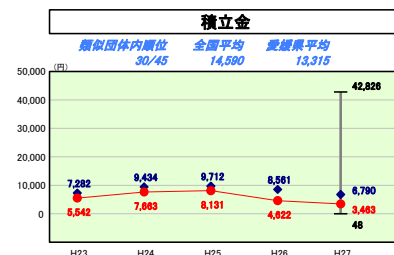
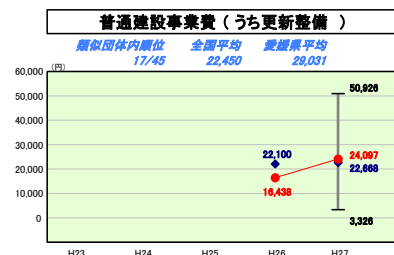
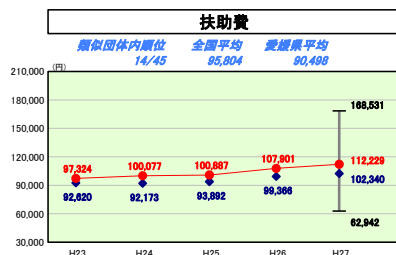
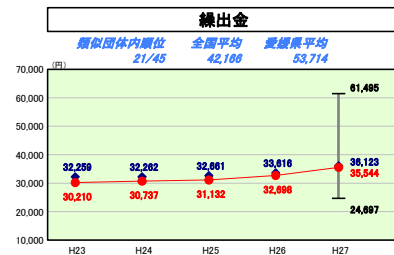
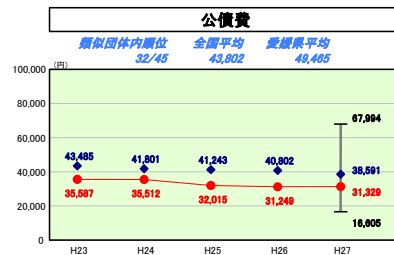
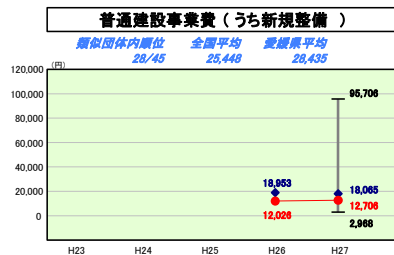
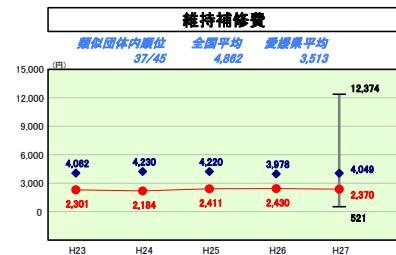
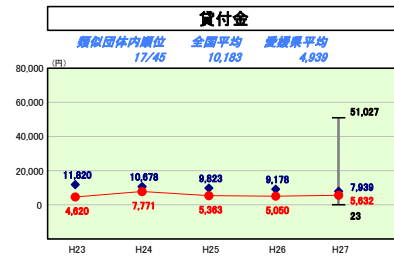
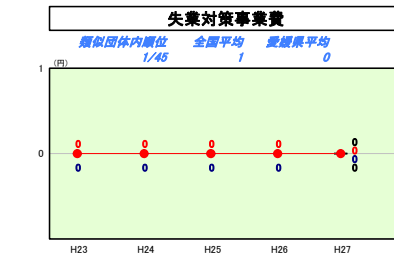
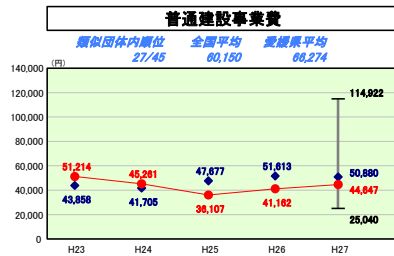
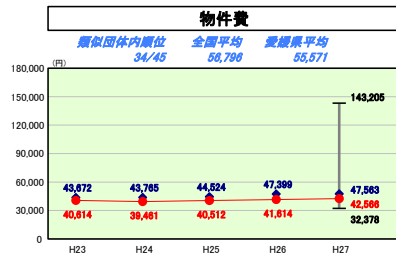
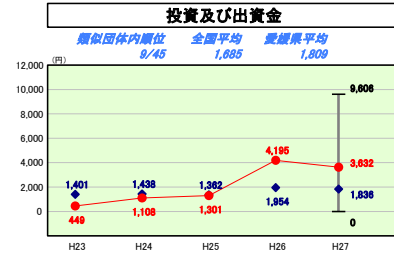
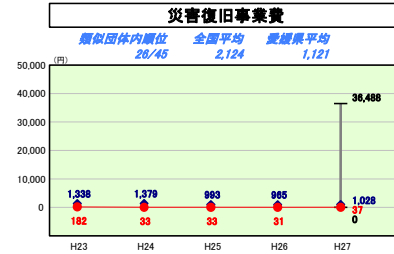
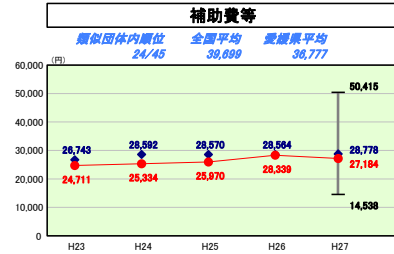
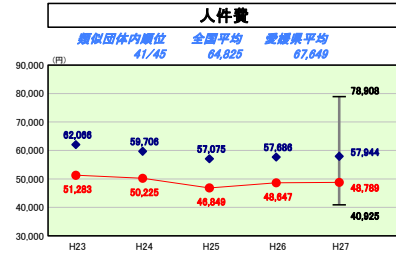
平成27年度

愛媛県松山市

人口	517,057	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	514,206	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	429.37	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	190,736,775	千円	将来負担比率	57.6	%
歳出総額	184,806,197	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実質収支	2,699,453	千円	(年度毎)		
標準財政規模	106,189,589	千円			
地方債現在高	173,491,503	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

平成27年度は、子ども子育て新制度の創設などにより扶助費が増加したほか、中学校移転整備や公共施設の耐震化などにより、普通建設費が増加している。また、生活保護費国庫負担金清算返納の減などにより、補助費等が減少したほか、教育関係基金積み立て額の減などにより積立金が減少している。類似団体と比較すると、人件費は大幅に平均値を下回り、扶助費は例年平均値を上回っている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

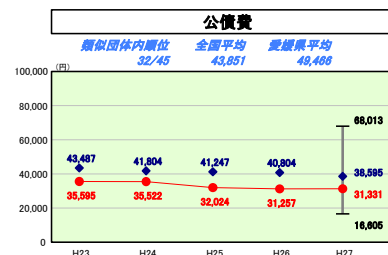
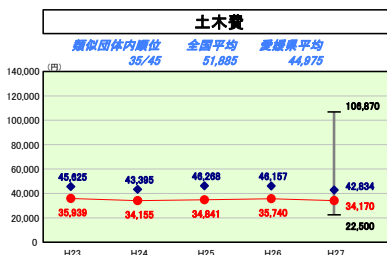
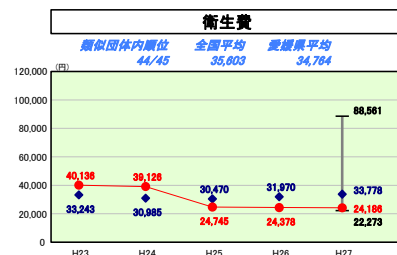
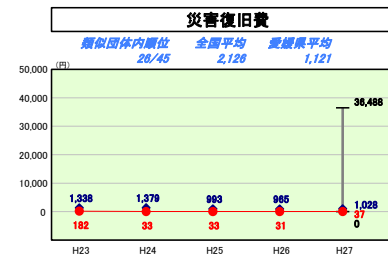
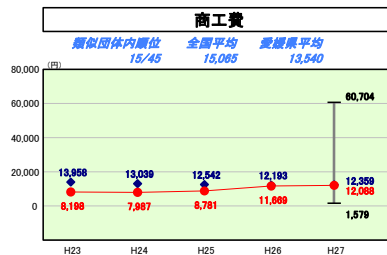
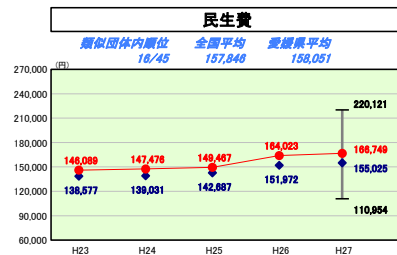
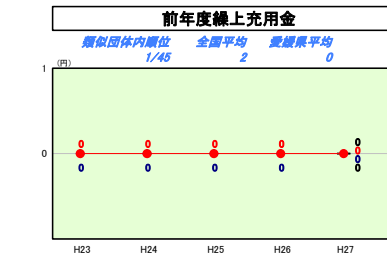
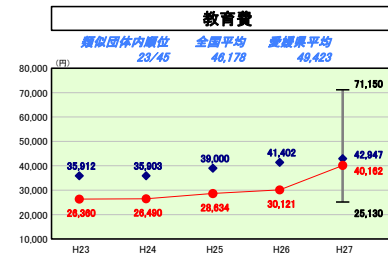
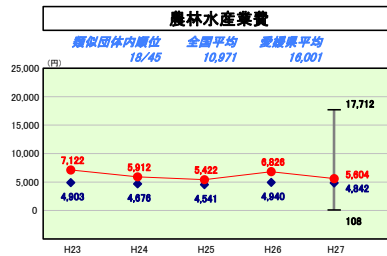
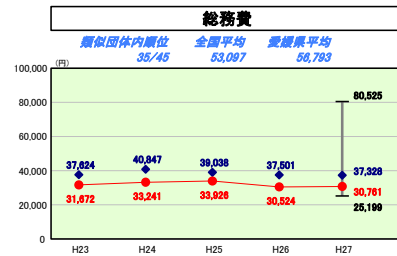
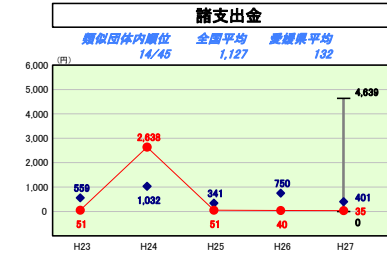
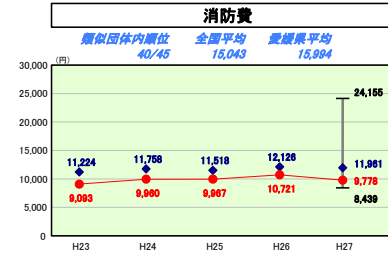
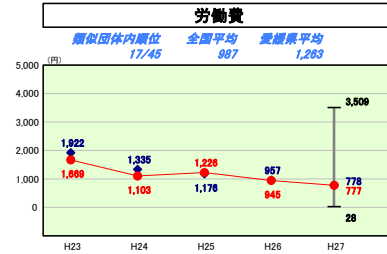
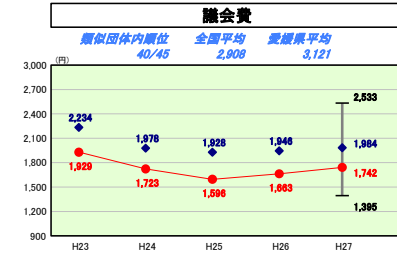
平成27年度

愛媛県松山市

人口	517,057人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	514,206人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	6.4	%
面積	429.37km ²	実質公債費比率	57.6	%
歳入総額	190,736,775千円	将来負担比率		
歳出総額	184,806,197千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実質収支	2,699,453千円	(年度毎)		
標準財政規模	106,189,589千円			
地方債現在高	173,491,503千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



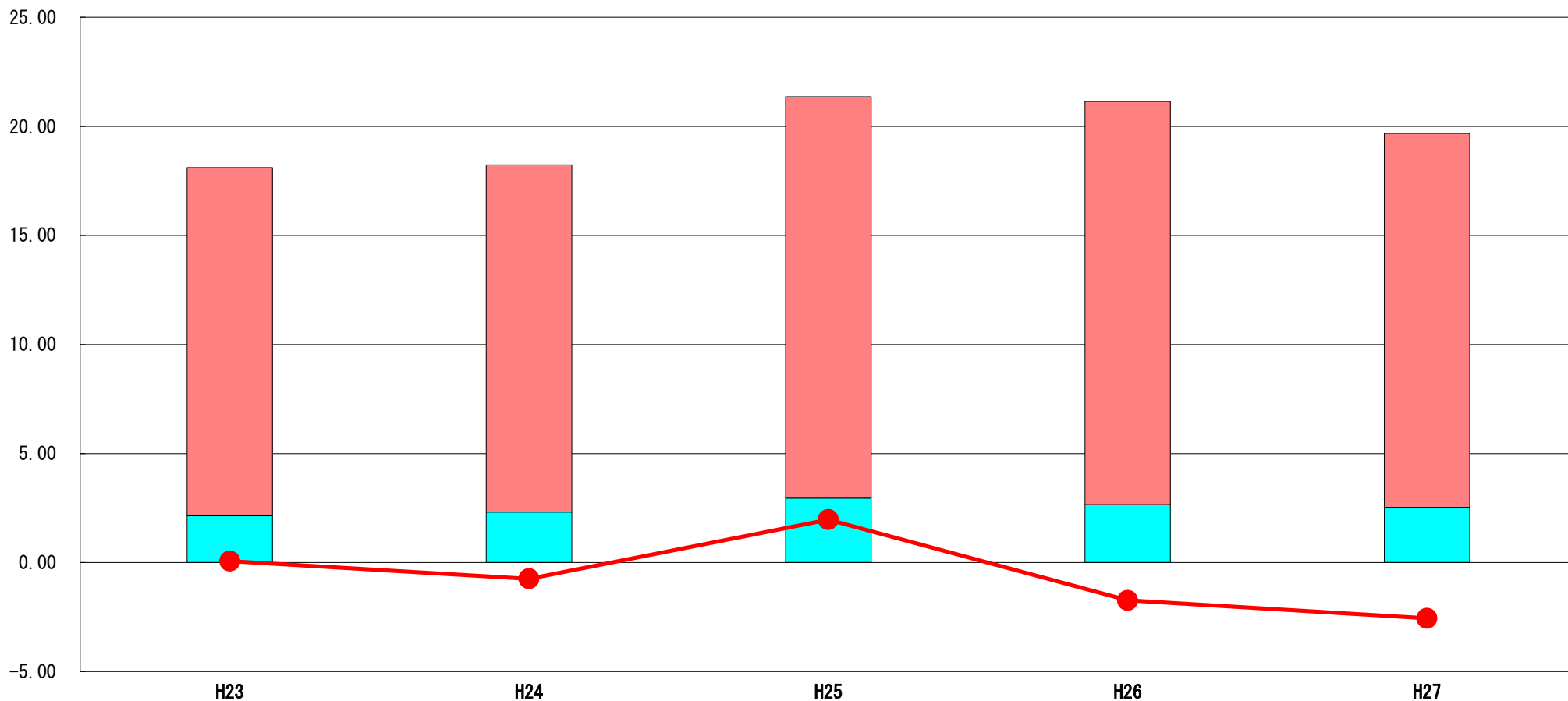
目的別歳出の分析
 平成27年度は、子ども子育て新制度の創設などにより民生費が増加したほか、教育関連施設の整備などにより、教育費が大幅に増加している。また、一部区間で道路整備が完了したことなどにより、土木費が減少したほか、森林再生緊急対策の要望が無かったことなどにより農林水産業費が減少している。類似団体と比較すると、土木費、公債費などは、例年平均値を下回っているが、民生費及び農林水産業費は例年平均値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

愛媛県松山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		15.97	15.91	18.40	18.48	17.14
 実質収支額		2.14	2.32	2.96	2.66	2.54
 実質単年度収支		0.07	▲ 0.74	1.97	▲ 1.73	▲ 2.55

分析欄

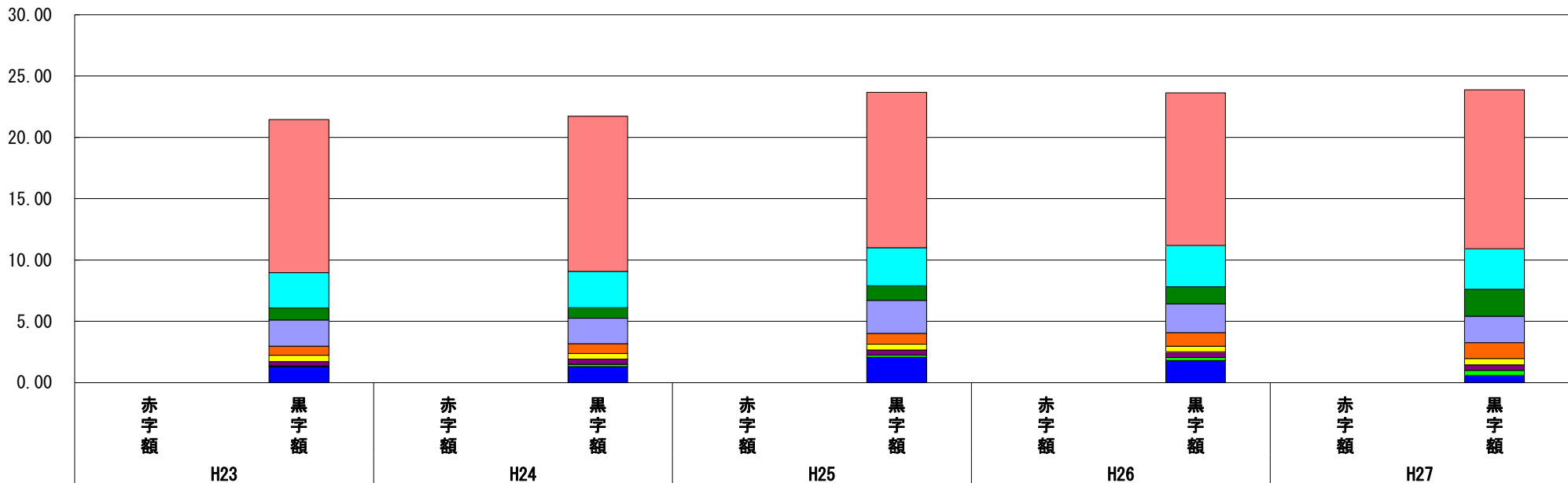
小中学校をはじめとした公共施設の耐震化や児童クラブや小中学校の整備などに財源対策を講じた結果、平成27年度の実質単年度収支は、赤字となっている。今後も予算決算の状況を分析しつつ、将来の財政需要も見極めながら、健全財政の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		12.49	12.64	12.67	12.44	12.98
工業用水道事業会計		2.88	2.96	3.10	3.38	3.30
公共下水道事業会計		0.99	0.86	1.20	1.39	2.19
一般会計		2.13	2.09	2.69	2.34	2.16
松山城観光事業特別会計		0.74	0.79	0.88	1.10	1.30
競輪事業特別会計		0.52	0.46	0.46	0.47	0.51
後期高齢者医療特別会計		0.35	0.43	0.42	0.47	0.45
介護保険事業特別会計		0.05	0.18	0.18	0.24	0.41
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.31	1.31	2.07	1.80	0.59

分析欄

昨年度に引き続き、一般会計・特別会計・企業会計の全会計で、黒字を達成している。今後も各会計において、黒字を継続できるよう、健全財政の確保に努める。

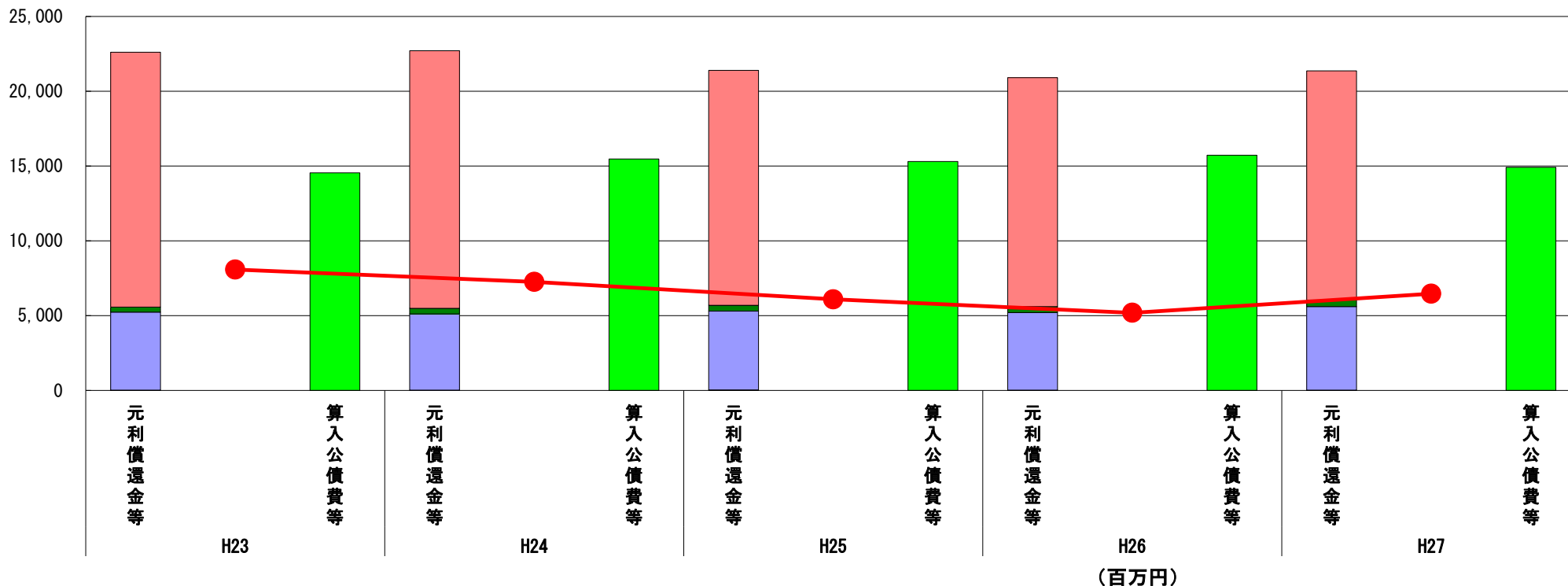
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛媛県松山市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	17,035	17,241	15,700	15,304	15,333
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	340	363	387	410	433
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	5,228	5,106	5,278	5,188	5,602
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	3	2	2	1	0
	一時借入金の利子	5	8	25	5	5
算入公債費等 (B)	算入公債費等	14,538	15,471	15,309	15,721	14,915
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	8,073	7,249	6,083	5,187	6,458

分析欄

減税補てん債の償還終了等によって基準財政需要額(公債費)が減少したことに加え、公共下水道事業会計の準元利償還金算入額が増加したことなどにより、平成27年度実質公債費比率の分子は約12.7億円増加した。

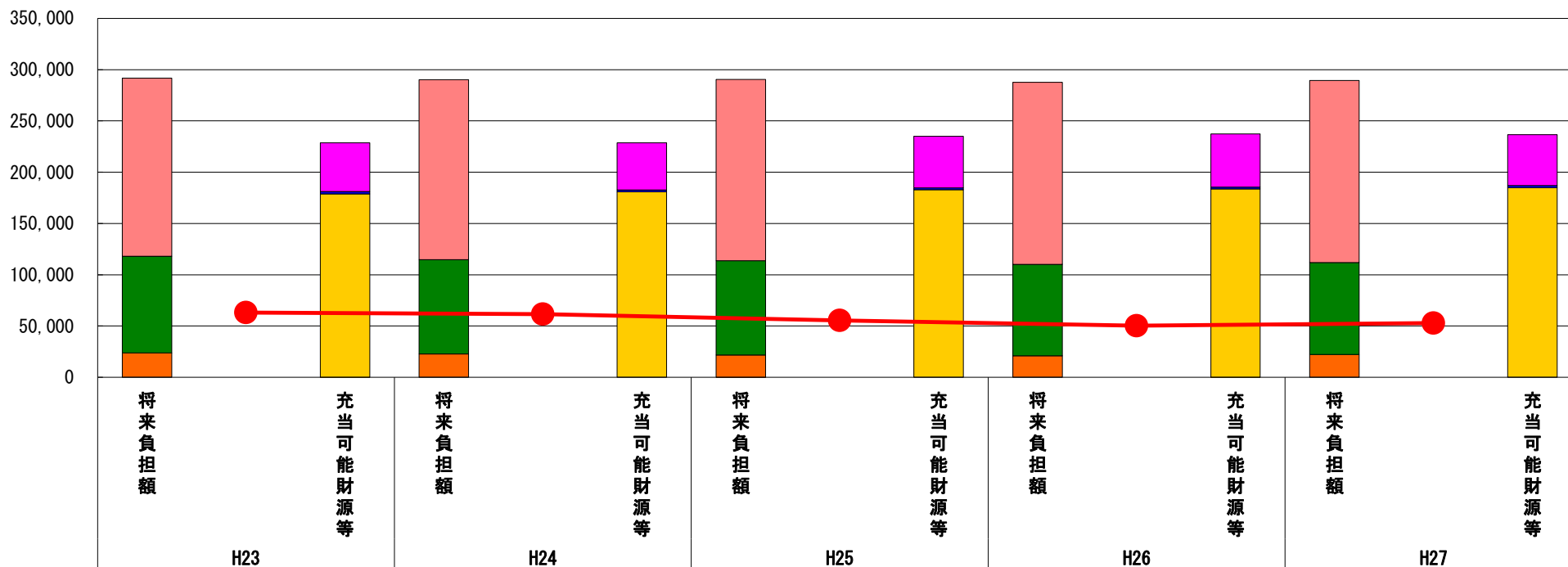
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛媛県松山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		173,639	175,405	176,890	177,400	177,393
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		94,282	92,048	91,838	89,225	89,600
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		23,821	22,756	21,799	20,874	22,368
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	0	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		47,676	45,975	50,337	51,692	49,399
	充当可能特定歳入		2,204	1,933	1,798	1,854	2,112
	基準財政需要額算入見込額		178,801	180,740	182,861	183,701	184,933
(A) - (B)	将来負担比率の分子		63,062	61,561	55,531	50,251	52,918

分析欄

公共施設の耐震化や小中学校の整備などに基金を活用したことより、充当可能基金が減少したことに加え、給与改定や国に準じた退職手当の見直しに伴い、退職手当負担見込み額が増加したことなどにより、平成27年度将来負担比率の分子は約26.7億円増加した。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。